

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物 … 定額法によっている。

建物附属設備、什器備品 … 定率法によっている。

ソフトウェア … 定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	405,605,000	0	0	405,605,000
小 計	405,605,000	0	0	405,605,000
特定資産				
退職給付引当預金	8,540,583	1,927,583	557,000	9,911,166
調査研究特定預金	2,847,796	5,869	0	2,853,665
小 計	11,388,379	1,933,452	557,000	12,764,831
合 計	416,993,379	1,933,452	557,000	418,369,831

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	405,605,000	(0)	(405,605,000)	—
小 計	405,605,000	(0)	(405,605,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	9,911,166	—	(0)	(9,911,166)
調査研究特定預金	2,853,665	(2,853,665)	(0)	—
小 計	12,764,831	(2,853,665)	(0)	(9,911,166)
合 計	418,369,831	(2,853,665)	(405,605,000)	(9,911,166)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,665,000	498,156	12,166,844
建物附属設備	1,850,895	1,667,420	183,475
什器備品	4,254,228	3,834,605	419,623
ソフトウェア	56,213,036	42,663,069	13,549,967
合 計	74,983,159	48,663,250	26,319,909